

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益が改善し、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、期半ば以降、輸出が減少に転じ、また、新車購入補助制度等の政策効果の減退により個人消費が頭打ちとなるなど、本格的な回復には至りませんでした。

損害保険業界におきましても、このような景気動向のもと、保険料収入が伸び悩み、また、主力商品である自動車保険において、損害率が高止まりするなど、引き続き厳しい事業環境におかれましては。

当社は、平成22年4月1日に誕生した「MS&ADインシュアランスグループ」の一員として、平成22年度から平成25年度までの中期経営計画「ニューフロンティア2013」を策定いたしました。この中期経営計画に基づき、持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループの創造を目指し、前期までに取り組んできた各業務プロセスにおけるイノベーションを実践するとともに、その検証、改善のための取り組みを行いました。このPDCAサイクルを通じて、各業務プロセスにおける「品質」の絶え間ない向上を図り、お客さまからの「信頼」を獲得し、事業の「成長」を実現することを基本戦略に、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社による経営管理のもと、国内損害保険事業、国内生命保険販売、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を強力に推進するとともに、内部統制・コーポレートガバナンスの強化、リスク管理、コンプライアンスの一層の徹底に取り組んでまいりました。

また、住友生命保険相互会社の子会社であるスミセイ損害保険株式会社との間で平成22年5月に締結した包括移転契約書に基づき、平成23年1月、同社が保有する保険契約すべての移転を受けました。

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災は、東北地方及び関東地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。当社におきましても、建物や設備が大きな被害を受け、営業拠点及び損害サポート拠点の一部の閉鎖を余儀なくされましたが、本社に設置した危機対策本部の指揮のもと、保険金支払業務等を集中的に行う対策室を設置したほか、お客さまからの照会等を受け付けるカスタマーセンターの業務範囲を拡大するなど、被災されたお客さまのお役に立てるよう総力を挙げた対応を実施いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,232億円、資産運用収益が1,374億円、その他経常収益が46億円となった結果、1兆8,653億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,367億円、資産運用費用が344億円、営業費及び一般管理費が2,545億円、その他経常費用が30億円となった結果、1兆8,287億円となりました。

保険引受費用に東日本大震災による発生保険金（正味支払保険金及び支払備金繰入額の合計）432億円^(注)を計上したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ130億円減少し、365億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ94億円減少し、253億円となりました。

(注) 「地震保険に関する法律」に基づく地震保険（個人向け住宅及び家財に係る地震保険）については、発生保険金と同額の責任準備金を取崩すことにより損益への影響がないため、除いております。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	309,649	19.3	△1.5	291,936	18.2	△5.7
海上	91,816	5.7	△17.0	92,289	5.7	0.5
傷害	246,565	15.4	△6.4	254,721	15.9	3.3
自動車	583,853	36.4	△1.6	606,945	37.8	4.0
自動車損害賠償責任	129,284	8.0	△6.0	130,582	8.1	1.0
その他	243,482	15.2	△5.9	230,483	14.3	△5.3
合計	1,604,651	100.0	△4.4	1,606,958	100.0	0.1
(うち収入積立保険料)	(145,026)	(9.0)	(△12.4)	(138,584)	(8.6)	(△4.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	218,268	16.0	△0.8	215,621	15.5	△1.2
海上	75,936	5.6	△18.9	80,470	5.8	6.0
傷害	134,999	9.9	△0.6	139,566	10.0	3.4
自動車	578,964	42.5	△1.2	606,015	43.5	4.7
自動車損害賠償責任	134,645	9.9	△9.2	135,345	9.7	0.5
その他	218,944	16.1	△8.3	215,053	15.5	△1.8
合計	1,361,758	100.0	△4.3	1,392,072	100.0	2.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	96,342	10.8	0.1	83,906	9.8	△12.9
海上	40,442	4.5	△4.8	35,212	4.1	△12.9
傷害	77,002	8.6	7.1	76,057	8.9	△1.2
自動車	375,611	42.0	△1.2	398,957	46.5	6.2
自動車損害賠償責任	133,498	14.9	△2.7	134,723	15.7	0.9
その他	171,210	19.2	13.1	128,581	15.0	△24.9
合計	894,109	100.0	1.7	857,438	100.0	△4.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

運用資産及び有価証券の状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	296,752	4.7	306,455	5.0
コールローン	33,700	0.5	52,000	0.9
買現先勘定	15,998	0.2	11,998	0.2
買入金銭債権	108,158	1.7	115,190	1.9
金銭の信託	10,592	0.2	9,676	0.2
有価証券	4,363,277	69.4	4,089,812	67.1
貸付金	718,625	11.4	687,286	11.3
土地・建物	229,879	3.7	220,460	3.6
運用資産計	5,776,985	91.8	5,492,882	90.2
総資産	6,290,327	100.0	6,091,581	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	469,539	10.8	671,167	16.4
地方債	114,421	2.6	112,327	2.8
社債	1,074,092	24.6	916,220	22.4
株式	1,724,318	39.5	1,510,131	36.9
外国証券	933,931	21.4	838,904	20.5
その他の証券	46,973	1.1	41,061	1.0
合計	4,363,277	100.0	4,089,812	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業 (三井住友海上火災保険株式会社)

当社 (単体) の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,597億円、資産運用収益が1,229億円、その他経常収益が31億円となった結果、1兆6,858億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,076億円、資産運用費用が312億円、営業費及び一般管理費が2,129億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆6,541億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ40億円減少し、317億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ25億円減少し、228億円となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	259,954	18.4	△0.5	249,168	17.3	△4.1
海上	65,593	4.6	△15.8	68,480	4.8	4.4
傷害	240,139	17.0	△5.8	247,667	17.2	3.1
自動車	536,866	38.0	0.1	557,732	38.8	3.9
自動車損害賠償責任	129,284	9.1	△6.0	130,582	9.1	1.0
その他	183,031	12.9	△2.1	183,519	12.8	0.3
合計	1,414,870	100.0	△2.8	1,437,150	100.0	1.6
(うち収入積立保険料)	(145,026)	(10.3)	(△12.4)	(138,584)	(9.6)	(△4.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	179,426	14.9	1.8	180,366	14.6	0.5
海上	51,910	4.3	△19.1	54,324	4.4	4.7
傷害	129,471	10.8	0.4	133,141	10.8	2.8
自動車	536,006	44.5	0.0	557,805	45.2	4.1
自動車損害賠償責任	134,645	11.2	△9.2	135,345	11.0	0.5
その他	171,547	14.3	△5.0	171,962	14.0	0.2
合計	1,203,007	100.0	△2.5	1,232,945	100.0	2.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	73,768	4.0	43.3	68,782	△6.8	40.2
海上	30,236	△2.5	61.7	25,803	△14.7	50.7
傷害	72,692	5.5	62.9	73,841	1.6	61.9
自動車	350,966	△0.5	73.5	371,059	5.7	74.5
自動車損害賠償責任	133,498	△2.7	107.3	134,723	0.9	107.7
その他	110,834	△10.7	68.2	91,726	△17.2	56.9
合計	771,996	△1.6	70.4	765,938	△0.8	68.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

運用資産、有価証券、利回り及び海外投融資の状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	183,053	3.1	172,915	3.0
コールローン	33,700	0.6	52,000	0.9
買現先勘定	15,998	0.3	11,998	0.2
買入金銭債権	102,027	1.7	106,278	1.8
金銭の信託	10,524	0.2	9,619	0.2
有価証券	4,327,376	72.4	4,100,390	70.7
貸付金	718,587	12.0	687,254	11.9
土地・建物	217,721	3.6	209,366	3.6
運用資産計	5,608,990	93.9	5,349,822	92.3
総資産	5,971,982	100.0	5,799,005	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	469,539	10.9	671,167	16.4
地方債	114,421	2.6	112,327	2.7
社債	1,072,879	24.8	914,048	22.3
株式	1,723,919	39.8	1,509,706	36.8
外国証券	900,478	20.8	852,892	20.8
その他の証券	46,138	1.1	40,247	1.0
合計	4,327,376	100.0	4,100,390	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,475	156,602	1.58	2,115	122,405	1.73
コールローン	28	26,098	0.11	23	24,289	0.10
買現先勘定	23	19,630	0.12	21	19,584	0.11
買入金銭債権	1,821	131,422	1.39	1,660	150,856	1.10
金銭の信託	178	14,743	1.21	64	9,820	0.66
有価証券	90,385	3,593,589	2.52	87,382	3,433,660	2.54
貸付金	14,330	738,141	1.94	12,912	705,639	1.83
土地・建物	7,460	226,614	3.29	6,708	218,465	3.07
小計	116,704	4,906,843	2.38	110,888	4,684,721	2.37
その他	951	—	—	1,002	—	—
合計	117,656	—	—	111,891	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,431	156,602	1.55	△802	122,405	△0.66
コールローン	28	26,098	0.11	23	24,289	0.10
買現先勘定	23	19,630	0.12	21	19,584	0.11
買入金銭債権	1,605	131,422	1.22	1,660	150,856	1.10
金銭の信託	653	14,743	4.43	△82	9,820	△0.84
有価証券	66,887	3,593,589	1.86	112,345	3,433,660	3.27
貸付金	14,231	738,141	1.93	12,841	705,639	1.82
土地・建物	7,460	226,614	3.29	6,708	218,465	3.07
金融派生商品	25,238	—	—	8,785	—	—
その他	771	—	—	1,386	—	—
合計	119,331	4,906,843	2.43	142,888	4,684,721	3.05

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,431	156,602	1.55	△802	122,405	△0.66
コールローン	28	26,098	0.11	23	24,289	0.10
買現先勘定	23	19,630	0.12	21	19,584	0.11
買入金銭債権	2,346	131,759	1.78	3,158	151,934	2.08
金銭の信託	653	13,243	4.94	△82	9,726	△0.84
有価証券	509,402	4,038,085	12.61	△98,079	4,320,815	△2.27
貸付金	14,191	738,141	1.92	12,785	705,639	1.81
土地・建物	7,460	226,614	3.29	6,708	218,465	3.07
金融派生商品	13,634	—	—	15,654	—	—
その他	771	—	—	1,386	—	—
合計	550,943	5,350,175	10.30	△59,224	5,572,860	△1.06

ニ 海外投融資

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	180,589	18.9	144,063	16.1
外国株式	282,043	29.4	331,363	37.1
その他	132,195	13.8	140,700	15.7
計	594,827	62.1	616,128	68.9
円貨建				
非居住者貸付	23,173	2.4	20,446	2.3
外国公社債	236,502	24.7	157,379	17.6
その他	104,104	10.8	100,148	11.2
計	363,780	37.9	277,974	31.1
合計	958,608	100.0	894,102	100.0
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		2.80%		2.85%
資産運用利回り (実現利回り)		0.60%		2.04%

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り（インカム利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り 運用資産利回り（インカム利回り）」と同様の方法により算出したものであります。
 4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り（実現利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り 資産運用利回り（実現利回り）」と同様の方法により算出したものであります。
 なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前事業年度7.14%、当事業年度0.51%であります。

② 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、欧州、再保険及び米州で減収したものの、アジアで増収したことにより、前連結会計年度に比べ3億円増加し、1,591億円となりました。

経常利益は、米州で増益となったものの、欧州で大口の保険事故や保険料の減収により前連結会計年度に比べ125億円減少したほか、再保険やアジアでも減益となったことにより、前連結会計年度に比べ146億円減少し、98億円となりました。当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ138億円減少し、63億円となりました。

(参考) 提出会社のソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,241,511	1,999,806
資本金又は基金等	621,596	593,235
価格変動準備金	2,689	5,396
危険準備金	233	—
異常危険準備金	583,635	598,062
一般貸倒引当金	1,338	1,180
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	799,409	611,738
土地の含み損益	72,972	45,496
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	35,583	35,083
その他	195,220	179,780
(B) リスクの合計額	534,040	520,222
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	73,498	72,699
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	23	—
予定利率リスク (R ₃)	6,426	6,220
資産運用リスク (R ₄)	289,698	276,000
経営管理リスク (R ₅)	11,736	11,445
巨大災害リスク (R ₆)	217,188	217,343
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	839.4%	768.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
 - ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
 - ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
(第三分野保険の
保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る
(資産運用リスク) 危険等
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<翌事業年度末（平成24年3月31日）から適用される新基準による数値>

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、翌事業年度末（平成24年3月31日）から新基準^(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示いたします。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行基準と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされておりす。

(注) 「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（平成24年3月31日から適用）の改正内容を反映したものであります。

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,999,806
資本金又は基金等	593,235
価格変動準備金	5,396
危険準備金	—
異常危険準備金	598,062
一般貸倒引当金	1,180
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	611,738
土地の含み損益	45,496
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	35,083
その他	179,780
(B) リスクの合計額	747,903
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	
一般保険リスク (R ₁)	104,152
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—
予定利率リスク (R ₃)	22,378
資産運用リスク (R ₄)	475,684
経営管理リスク (R ₅)	16,495
巨大災害リスク (R ₆)	222,571
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	534.7%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ77億円増加し、△1,155億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ740億円減少し、732億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入などにより、前連結会計年度に比べ1,494億円増加し、404億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より109億円増加し、3,720億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、従来「保険引受及び資産運用の状況」として記載していた事項につきましては、「1 業績等の概要」におけるセグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費の伸びの低迷、厳しい雇用情勢等が継続する中、東日本大震災の影響により、当面の景気は減速感が強まるものと見込まれます。

損害保険業界におきましては、自動車保有台数が伸び悩むとともに、少子高齢化の進展に伴い国内市場の成熟化が進むなど、厳しい事業環境が続く中、各社間の競争が激化しており、お客さまニーズへの的確な対応と収益力の向上のための取組みがますます重要になっております。

このような中、当社は、東日本大震災で被災されたお客さまの対応に全社員が一丸となり最優先で取り組んでまいります。また、平成25年度までの中期経営計画「ニューフロンティア2013」に基づき、これまでに取り組んできたイノベーションにより実現した新たな業務プロセスの一層の定着を図ることにより、業務品質の向上を実現し、これを競争力として事業の成長を目指してまいります。

海外事業につきましては、アジア・欧州・米州の3極体制のもとで、既存の事業のさらなる拡大を図るとともに、アジアにおいて生命保険事業等の新規事業を推進することなどにより、事業基盤をさらに強化してまいります。業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）につきましても、引き続き、経営管理、リスク管理、コンプライアンス態勢などの一層の強化に向けた取組みを推進してまいります。

さらに、当社は、MS&ADインシュアランスグループの一員として、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との統合新システムの構築によるコスト削減、強力な顧客・営業基盤や営業・損害サポートのノウハウの共有・活用など、グループシナジーの発揮に向けた取組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績及び財政状況に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場環境の悪化等により資産の価値が減少するリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値が減少するリスクや評価損や売却損が発生するリスクがあります。

② 金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、市場金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

③ 為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が減少するリスクがあります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金等の資産については、株式や社債の発行者又は貸付先の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値が減少するリスクや元本・利息の回収ができなくなるリスクがあります。

(2) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社では、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響等に伴う異常気象やその他予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。また、信用リスクが増加することによる社債市場の機能低下から資金調達が困難となるリスクもあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社では、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

(5) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社では予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(6) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展により、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入、料率水準の低下等の影響を受け、当社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動及び自然災害や伝染病の発生等のリスクがあります。

(8) お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社は、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社の事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 事業中断に関するリスク

当社では、首都圏直下型地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備え、事業継続計画の策定や危機管理態勢の整備を行うなど、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受け、当社の業績や財政状態に影響が生じるリスクがあります。

(11) 法律や諸制度の変更によるリスク

当社は、保険業法等法令による規制を受けつつ営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令・諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金や繰延税金資産等の見積方法や会計処理の変更によって、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) 風評リスク

保険業界及び当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社では、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(13) システム統合リスク

当社では、2013年度の本格稼働を目指し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と損害保険システムの統合に取り組んでおります。このようなシステムの統合作業に伴い、情報システムの停止、誤作動、不正使用といったシステム障害が発生する恐れがあります。当社では、「システム統合委員会」の設置など、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、完全親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社との間で、経営管理契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要がある場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,361,758	1,392,072	30,313	2.2%
経常利益 (百万円)	49,650	36,589	△13,061	△26.3%
当期純利益 (百万円)	34,815	25,373	△9,441	△27.1%

正味収入保険料は、当社において前連結会計年度に比べ299億円増加したほか、海外の連結子会社においても増収したことにより、前連結会計年度に比べ303億円増加し、1兆3,920億円となりました。

経常利益は、有価証券売却益の増加などにより資産運用損益が増加したものの、保険引受費用に東日本大震災による発生保険金（正味支払保険金及び支払備金繰入額の合計）432億円^(注)を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ130億円減少し、365億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税等などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ94億円減少し、253億円となりました。

(注) 「地震保険に関する法律」に基づく地震保険（個人向け住宅及び家財に係る地震保険。以下、家計地震という。）については、発生保険金と同額の責任準備金を取崩すことにより損益への影響がないため、除いております。

次に、連結会社の中で特に重要な当社の損益の状況は、以下のとおりであります。

[当社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,203,007	1,232,945	29,938	2.5%
正味損害率 (%)	70.4	68.3	△2.1	—
正味事業費率 (%)	34.5	33.9	△0.6	—
保険引受利益又は保険引受損失(△) (百万円)	△15,945	△50,399	△34,454	—
経常利益 (百万円)	35,786	31,770	△4,015	△11.2%
当期純利益 (百万円)	25,458	22,881	△2,576	△10.1%

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、住友生命保険相互会社との提携強化などにより自動車保険が増収したことを主因に、前事業年度に比べ299億円増加し、1兆2,329億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前事業年度に比べ60億円減少し、7,659億円となり、正味収入保険料が増加したこともあり、正味損害率は68.3%と、前事業年度に比べ2.1ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費は増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少し、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は33.9%と、前事業年度に比べ0.6ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は、支払備金繰入額に東日本大震災による金額431億円（家計地震を除く。）を計上したことなどから、前事業年度に比べ344億円減少し、503億円の損失となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ56億円減少し、1,118億円となりましたが、有価証券売却益が前事業年度に比べ347億円増加し、501億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ153億円増加し、1,229億円となりました。一方、資産運用費用は、前事業年度に比べ111億円減少し、312億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べ40億円減少し、317億円となりました。当期純利益は、固定資産処分益など特別利益が増加しましたが、経営統合関連費用40億円を計上したことなどで特別損失が増加したこともあり、前事業年度に比べ25億円減少し、228億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,987億円減少し、6兆915億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2,734億円減少し、4兆898億円となりました。

② リスク管理債権の状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)
破綻先債権額	1,441	269	△1,171
延滞債権額	2,426	2,065	△361
3ヵ月以上延滞債権額	855	995	139
貸付条件緩和債権額	2,043	2,032	△11
計	6,766	5,362	△1,404
貸付金残高に対する比率	0.9%	0.8%	△0.1%
(参考) 貸付金残高	718,625	687,286	△31,338

リスク管理債権は、前連結会計年度末に比べて14億円減少し、53億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末を0.1ポイント下回る0.8%となりました。各債権の意義は「第5 経理の状況」の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

③ ソルベンシー・マージン比率

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、保有株式の時価下落を主因に、前事業年度末に比べて70.6ポイント低下し、768.8%となりました。なお、翌事業年度末から適用される新基準に基づいて算出した当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は534.7%であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。現行基準・新基準とも、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ77億円増加し、△1,155億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ740億円減少し、732億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入などにより、前連結会計年度に比べ1,494億円増加し、404億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より109億円増加し、3,720億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成19年3月期 (%)	平成20年3月期 (%)	平成21年3月期 (%)	平成22年3月期 (%)	平成23年3月期 (%)
自己資本比率	24.1	19.7	14.6	19.1	16.7
時価ベースの自己資本 比率	24.8	16.8	—	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3 時価ベースの自己資本比率については、当社の株式が平成20年3月26日付で上場廃止となったため、平成21年3月期以降は記載しておりません。

② 資金の流動性について

保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。